

八坂っ子ふるさと元気プロジェクト



学校	学校運営協議会	地域学校協働活動推進員等数 (赤字は内学校運営協議会委員数)	地域学校協働本部
山口市立 八坂小学校	八坂小学校学校運営協議会 平成22年1月16日 指定	地域学校協働活動推進員 1名 1名 地域コーディネーター 0名 0名	徳地地域協育ネット



取組の背景及び目標や目指す姿

背景

学校を取り巻くヒト・モノ・コト等の豊かな教育資源を生かしながら、児童に主体性やコミュニケーション能力、課題解決力等を育むため、「ふるさと」を学びの場として地域と学校とで熟議を開催し、キャリア教育を主軸としたカリキュラム・マネジメントを行った。新カリキュラムの中で地域貢献に向けた児童からの提案を具現化する取組によりCSの活性化や家庭・地域との連携強化を目指すとともに、夢と志を育むキャリア教育の充実を図ることで、課題を解決する。

目標や目指す姿(学校)

ふるさと大好き 夢いっぱいチャレンジいっぱいの楽しい学校
~つながって!~

目標や目指す姿(地域)

地域の人々と目指す子ども像を共有し、一体で子どもたちを育てる「地域とともにある学校」、「学校を核とした地域の活性化」を目指す。



八坂小学校学校運営協議会 の特徴

委員の立場や属性等

- | | |
|--------------------------------------|--------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> PTA | <input type="checkbox"/> まちづくり協議会 |
| <input type="checkbox"/> 見守り隊 | <input type="checkbox"/> 地域学校協働活動推進員 |
| <input type="checkbox"/> 民生児童委員 | <input type="checkbox"/> 教職員 |
| <input type="checkbox"/> 社会福祉協議会 | など、計 15 名で構成 |
| <input type="checkbox"/> 地域交流センター分館長 | 年間平均 4 回程度開催 |

効果的な運営の工夫

学校の全職員、児童、保護者、CS委員、地域住民が協議内容に応じ、柔軟に参画できるCS体制を築いている。CSのキーワード「共有・協働・共創」にも表されているように関係するすべての人に当事者意識を持たせることで、八坂小学校を「自分たちの学校」とする強い帰属意識の醸成につながっている。さらに地域学校協働活動推進員が積極的に学校、地域をつなぐことで、日頃から、八坂の子どもたちのためにどんなことができるか、そのために、地域・学校・家庭がそれぞれの立場で、「誰が、いつまでに、何を」という意識を持つことができている。



特徴的な取組と成果・効果

学校運営協議会

教育課程上の課題解決のため、CSを活用しカリキュラム・マネジメントを行った。新カリキュラム「八坂っ子ふるさと元気プロジェクト」では、「地域を元気にしたい」という願いを共有し、児童が主体となりCS委員等とイルミネーションイベント開催に向け熟議を2回開催した。学習後、Web会議等でCSと児童が活動を振り返り次年度への引継ぎを行った。



児童とCS・地域住民との熟議

地域学校協働活動

デザインや設置方法等、児童の説明を受けながら、地域、保護者、学校が協力しながら2日間にわたって作業を進めた。取付後の週末には地域づくり協議会主催で「冬のお楽しみ会」が開催され、学校に児童、保護者、地域住民が集い、イルミネーションの下、ふれあいを深めた。



イルミネーション取付の様子

「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的実施」のための工夫等

地域学校協働活動推進員のネットワークを生かし、地域の組織「地域づくり協議会」と学校をつなぐことで、学校と家庭と地域の一体的な取組が可能となった。「地域活性化」と「未来の地域の担い手を育てる」を共通の目標にして、「人材バンク」の更新も行われ、盤石な体制が作られた。活動後、振り返りを「教室(教師と児童)」「Web会議(児童とCS・地域)」「会議室(学校とCS・地域)」と視点を変えて実施したことは、教育活動の成果を共有し、改善点を確認する上で有効であり、PDCAサイクルの構築にもつながった。

取組

成果・効果

- ◆学力向上や教員の資質向上、指導力向上につながった。
学校評価アンケート 児童アンケートでは、「地域が好きですか」の項目で、4段階評価で令和2年3学期3.7点から令和3年後期では3.9点に上昇した。教職員アンケート「地域の人、自然、文化」を生かした体験活動や探究的活動に取り組んでいるか」の項目では、令和3年前期2.8点から令和3年後期3.7点と上昇した。また、令和4年度の全国学力学習状況調査の結果、国や県の平均正答率を全教科上回る結果であった。
- ◆学校と地域とでビジョンを共有し、子どもたちに「力がつく学び」を創造することでできた。(共有→協働→共創へ)
- ◆地域学校協働活動推進員が学校と地域をつなぐことで、学校の取組に対する理解が深まり、地域との連携が強化された。
- ◆教職員の学校運営協議会や地域学校協働活動への理解が深まり、地域連携教育への主体的な取組が促進された。
- ◆地域住民とのカリキュラム・マネジメントを行うことで、大胆なスクラップ&ビルドが可能になり教員の働き方改革につながった。